

令和5年度
毛呂山町水道事業会計
決算審査意見書

毛呂山町監査委員

令和5年度毛呂山町水道事業会計決算審査意見書

第1章 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度毛呂山町水道事業会計決算

2 審査実施期日

令和6年6月26日

3 審査場所

毛呂山町役場 301会議室

4 審査の手順及び方法

審査に当たっては、審査に付された決算報告書及び附属書類に関し、①地方公営企業法及び関係法令の規定の主旨に沿って作成されたか、②その計数は、関係帳簿と符合しているか、③水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証した。その際には、関係諸帳簿、証書類等との照合を行い、関係職員の説明を求め実施した。

第2章 審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合しており、また経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

なお、事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態等は、次のとおりである。

1 事業の概況

(1) 業務実績

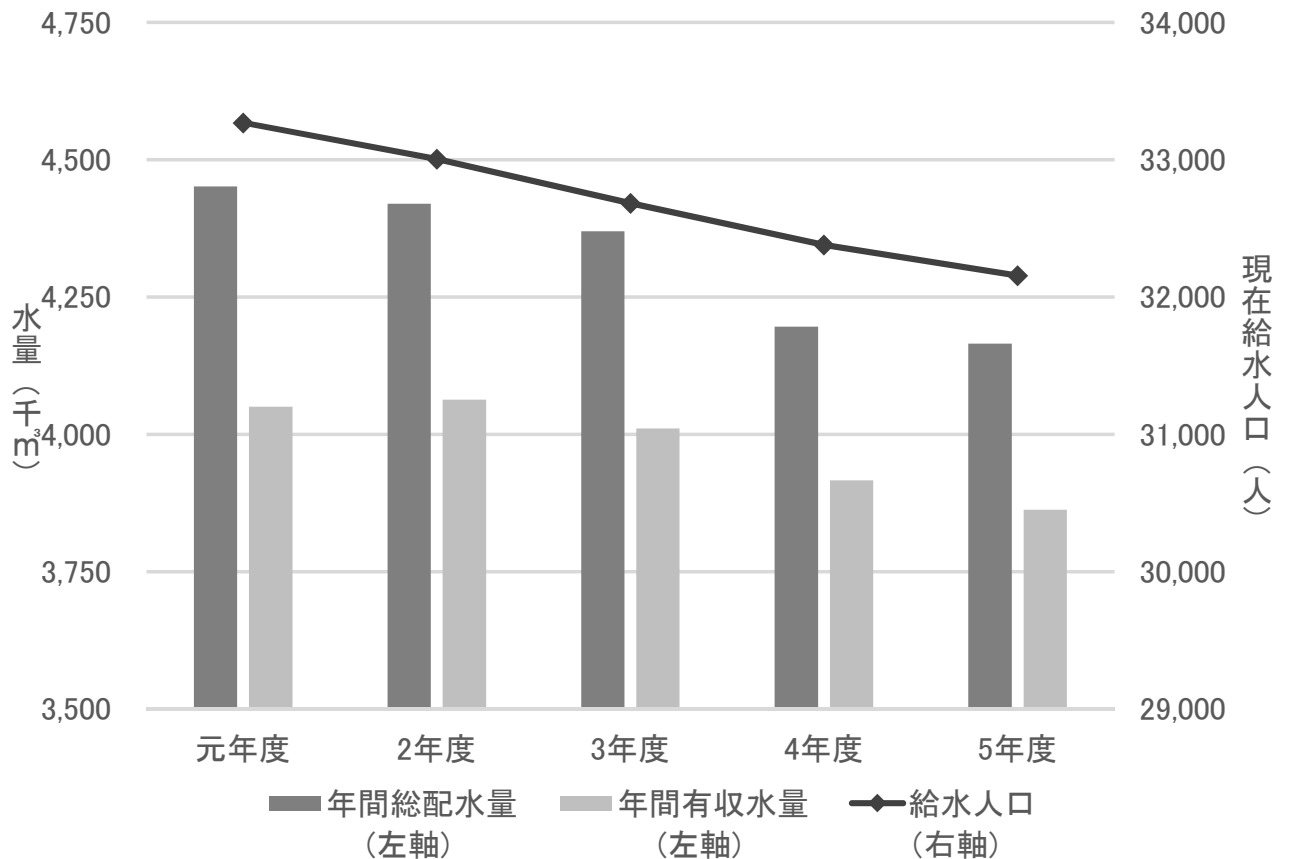
令和5年度末における給水戸数は16,255戸で、前年度と比較すると165戸(1.0%)の増加、給水人口は32,156人で、前年度と比較すると224人(0.7%)の減少となっている。普及率は99.8%で、前年度と比べ0.1ポイントの減少となっている。年間総配水量は4,165,221m³で、前年度と比較すると30,614m³(0.7%)の減少となっている。年間有収水量は3,862,848m³で、前年度と比較すると53,492m³(1.4%)の減少となっている。有収率は92.7%で、前年度と比べ、0.6ポイントの減少となっている。

業務実績

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度	
			増減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
給 水 戸 数 (戸)	16,255	16,090	165	1.0
行政区域内人口 (人)	32,206	32,426	△220	△0.7
現在給水人口 (人)	32,156	32,380	△224	△0.7
普 及 率 (%)	99.8	99.9	△0.1	△0.1
年間総配水量 (m ³)	4,165,221	4,195,835	△30,614	△0.7
年間有収水量 (m ³)	3,862,848	3,916,340	△53,492	△1.4
有 収 率 (%)	92.7	93.3	△0.6	△0.6

注1 普及率=現在給水人口/行政区域内人口×100

注2 有収率=年間有収水量/年間総配水量×100



(2) 建設工事等

令和5年度の建設工事の総額は、284,038,700円である。

主な建設改良工事は、

電気設備整備費では、県水受水場UPS装置更新工事（県水受水場）外2箇所
30,841,800円、送水施設整備費では、金塚浄水場No.3送水ポンプ及び吐出配管交換

工事外 2 箇所8,965,000円、配水施設整備費では、重要給水施設配水管整備事業 4 箇所176,760,100円、配水管布設替工事 2 箇所51,132,400円、水道工事に伴う舗装復旧工事 1 箇所10,344,400円となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

決算額は875,137,936円で、予算額878,102,000円に対する収入率は99.7%となっている。決算額を前年度と比較すると5,014,939円(0.6%)の減少となっている。なお、決算額には仮受消費税及び地方消費税として71,324,400円が含まれている。

備考

令和4年度は令和2年・3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、町事業として「水道基本料金無償化事業(2か月分を減免)」が実施された。営業外収益の、補助金(無償化事業補助金)41,353,783円は、水道基本料金減免とシステム改修費に充てられた。

令和5年度は交付金の活用はなく、皆減(41,353,783円)のため、前年度との増減比較は実態と大きな「ずれ」が生じている。

収益的収入の決算状況(税込)

(単位:円、%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A) × 100	前年度決算額 (C)	増減 (B) - (C)
水道事業収益	878,102,000	875,137,936	△2,964,064	99.7	880,152,875	△5,014,939
営業収益	809,708,000	807,098,379	△2,609,621	99.7	766,416,513	40,681,866
営業外収益	68,394,000	68,039,557	△354,443	99.5	113,736,362	△45,696,805

イ 収益的支出

決算額は729,837,843円で、予算額757,587,000円に対する執行率は96.3%となっている。不用額は27,749,157円である。決算額を前年度と比較すると7,788,359円(1.1%)の増加となっている。主な要因は、配水及び給水費の委託料が増加したことなどによるものである。また、特別損失30,414円は、全額が過年度損益修正損であり、漏水減免によるものである。なお、決算額には仮払消費税及び地方消費税として33,708,685円が含まれている。

収益的支出の決算状況（税込）

（単位：円、％）

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A) ×100	前年度決算額 (C)	増減 (B) - (C)
水道事業費用	757,587,000	729,837,843	27,749,157	96.3	722,049,484	7,788,359
営業費用	726,821,000	701,544,113	25,276,887	96.5	689,649,598	11,894,515
営業外費用	28,266,000	28,263,316	2,684	99.9	32,143,890	△3,880,574
特別損失	500,000	30,414	469,586	6.1	255,996	△225,582
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	0	0

（２）資本的収入及び支出

ア 資本的収入

決算額は131,191,000円で、予算額187,014,000円に対する収入率は70.2%となっている。決算額を前年度と比較すると9,653,000円（6.9%）の減少となっている。減少した主な要因は補助金の減額によるものである。

なお、補助金は重要給水施設等に係る工事費への県からの補助金である。

資本的収入の決算状況（税込）

（単位：円、％）

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B) - (A)	収入率 (B)/(A) ×100	前年度決算額 (C)	増減 (B) - (C)
資本的収入	187,014,000	131,191,000	△55,823,000	70.2	140,844,000	△9,653,000
企業債	150,000,000	100,000,000	△50,000,000	66.7	101,000,000	△1,000,000
補助金	37,014,000	31,191,000	△5,823,000	84.3	39,844,000	△8,653,000

イ 資本的支出

決算額は440,427,111円で、予算額481,243,000円に対する執行率は91.5%となっている。なお、地方公営企業法第26条の規定による繰越額として、30,822,000円を翌年度に繰越している。予算額から決算額及び翌年度繰越額を減じた不用額は9,993,889円である。決算額を前年度と比較すると16,310,390円（3.8%）の増加となっている。これは主に、事務費の委託料（皆増）や、電気設備整備費の請負工事費が増加したことなどによるものである。なお、決算額には仮払消費税及び地方消費税として28,796,456円が含まれている。

資本的支出の決算状況（税込）

（単位：円、％）

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B)+(C)	執行率 (B)/(A) ×100	前年度決算額 (D)	増減 (B) - (D)
資本的支出	481,243,000	440,427,111	30,822,000	9,993,889	91.5	424,116,721	16,310,390
建設改良費	375,794,000	334,987,236	30,822,000	9,984,764	89.1	324,797,404	10,189,832
企業債償還金	105,449,000	105,439,875	0	9,125	99.9	99,319,317	6,120,558

ウ 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額309,236,111円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,796,456円、減債積立金40,000,000円、建設改良積立金50,000,000円、過年度分損益勘定留保資金190,439,655円で補てんされている。

3 経営成績

経営成績を示す損益計算書（消費税及び地方消費税抜）構成並びに前年度対比表は、別表1のとおりである。

（1）総収益

総収益は803,813,536円で、前年度と比較すると8,564,126円（1.1%）の減少となっている。総収益は、営業収益と営業外収益からなり、営業収益は、735,762,563円で、前年度と比較すると36,947,143円（5.3%）の増加となっている。（これは主に、令和3年10月の水道料金引き上げにより、給水収益が32,985,098円（5.1%）増加したことによるものである。）

また、営業外収益は68,050,973円で、前年度と比較すると45,511,269円（41.1%）の減少となっている。これは主に、無償化事業補助金が皆減（41,353,783円）したことによるものである。〔3頁 備考参照〕

（2）総費用

総費用は684,609,053円で、前年度と比較すると6,149,576円（0.9%）の増加となっている。総費用は、営業費用、営業外費用及び特別損失からなり、営業費用は667,838,425円で、前年度と比較すると10,357,419円（1.6%）の増加となっている。これは主に、配水及び給水費が8,686,615円（32.3%）、業務費が5,267,575円（9.6%）増加したことによるもので、主な要因は修繕費と委託料となっている。

営業外費用は16,742,979円で、前年度と比較すると3,999,482円（19.3%）の減少となっている。主な要因は雑支出となっている。

特別損失は27,649円で、全額が過年度損益修正損であり、前年度と比較すると208,361円（88.3%）の減少となっている。

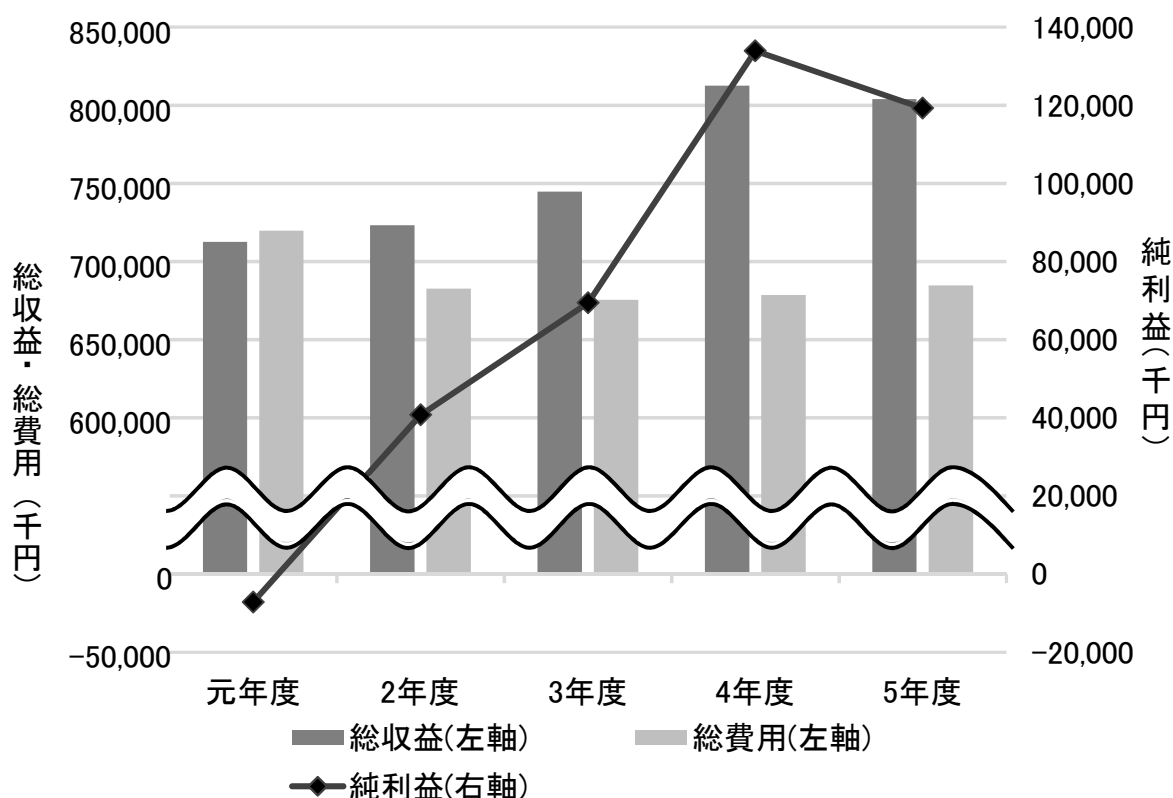
（3）純利益（純損失）

総収益から総費用を差し引いた当年度の純利益は119,204,483円で、令和5年度は純利益となった。前年度と比較すると14,713,702円（11.0%）の減少となっている。

損益計算の推移

(単位：円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総収益(A)	712,405,468	723,189,903	744,701,022	812,377,662	803,813,536
総費用(B)	719,572,540	682,481,479	675,301,938	678,459,477	684,609,053
純利益(A-B)	△7,167,072	40,708,424	69,399,084	133,918,185	119,204,483



(4) 給水原価等

営業費用667,838,425円に営業外費用16,742,979円を加え、長期前受金戻入額67,646,294円を差し引いた額616,935,110円を有収水量3,862,848^mで除した有収水量1^m当たりの給水原価(販売原価)は159円71銭で、前年度と比較すると4円29銭の増加となっている。供給単価(販売単価)は176円67銭で、前年度と比較すると1円28銭の増加となっている。

また、供給単価から給水原価を差し引いた販売利益は16円96銭となった。(これは、水道料金の引き上げが主な要因となっている。)なお、前年度と比較すると3円1銭の減少となっている。

(5) 経営分析

ア 経営状況

水道事業の収益性を見ると、営業収支比率は110.2%、総資本収益比率は2.5%となっている。前年度と比較すると、営業収支比率は3.9ポイントの増加、総資本収益比率は0.4ポイントの減少となっている。

事業の経営状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増減	算式
営業収支比率 (%) (注1)	110.2	106.3 (注3)	3.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
総資本収益比率 (%) (注2)	2.5	2.9	△0.4	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{(\text{期首}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$

注1 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど経営状況がよく、100%未満の場合は営業損失が生じていることを意味している。

注2 総資本収益比率は、総資本の収益性を見るもので、経常的な収益力を総合的に表す指標であり、この指標が高いほど総合的な収益性が高い。

注3 営業収益に補助金（水道基本料金減免額）を加味した場合は、112.0%になる。

イ 施設の利用状況

施設の利用状況を見ると、負荷率は86.9%、施設利用率は49.3%、最大稼働率は56.7%となっている。前年度と比較すると、負荷率は0.1ポイントの増加、施設利用率は0.5ポイント、最大稼働率は0.7ポイントの減少となっている。

施設の利用状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増減	算式
負 荷 率 (%) (注1)	86.9	86.8	0.1	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施 設 利 用 率 (%) (注2)	49.3	49.8	△0.5	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%) (注3)	56.7	57.4	△0.7	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

注1 負荷率は、経営効率を判断する指標の一つであり、その比率が高いほど効率的であるとされている。

注2 施設利用率は、経済性を総合的に判断する指標であり、その比率が高いほど効率的であるとされている。

注3 最大稼働率は、1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示す。

(6) 経営指標

経営指標を見ると、経常収支比率は117.4%、料金回収率は110.6%、有形固定資産減価償却率は53.9%、管路経年化率は24.9%、管路更新率は0.8%となっている。前年度と比較すると、経常収支比率は2.4ポイントの減少、料金回収率は3.9ポイントの増加、有形固定資産減価償却率は0.6ポイントの増加、管路経年化率は0.6ポイントの増加、管路更新率は0.7ポイントの減少となっている。

経営指標の推移

区分	令和5年度	令和4年度	増減	算式
経常収支比率 (注1) (%)	117.4	119.8	△2.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
料金回収率 (注2) (%)	110.6	106.7	3.9	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
有形固定資産 減価償却率 (注3) (%)	53.9	53.3	0.6	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
管路経年化率 (注4) (%)	24.9	24.3	0.6	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
管路更新率 (注5) (%)	0.8	1.5	△0.7	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

注1 収益で、維持管理や支払い利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。

注2 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標で、100%を下回っていると給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることになる。

注3 資産の老朽化度合いを表す指標で、一般的に数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いとされる。

注4 法定耐用年数を越えた管路延長の割合を表す指標で、一般的に数値が高い場合、法定耐用年数を経過した管路を多く保有している。

注5 更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

4 財政状態

財政状態を示す貸借対照表構成並びに前年度対比表は別表2、現金預金の増減要因を示すキャッシュ・フロー計算書は別表3のとおりである。

(1) 資産

資産総額は8,297,851,106円で、前年度と比較すると110,688,788円(1.4%)の増加となっている。資産総額のうち固定資産は7,530,805,060円で、前年度と比較すると49,488,208円(0.7%)の増加となっている。これは主に有形固定資産が49,960,149円(0.7%)増加したことによるものである。

また、流動資産は767,046,046円で、前年度と比較すると61,200,580円(8.7%)の増加となっている。これは主に、現金預金が45,213,495円(7.3%)増加したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は3,438,331,476円で、前年度と比較すると8,515,695円(0.2%)の減少となっている。負債総額のうち固定負債は1,368,831,507円で、前年度と比較すると13,236,451円(1.0%)の減少となっている。

また、流動負債は222,558,079円で、前年度と比較すると29,911,595円(15.5%)の増加となっている。これは主に企業債が6,446,576円(6.0%)増加したことによるものである。

なお、当年度末未払金102,244,814円は、令和6年6月26日現在で、全額を支払い済である。

(3) 資本

資本総額は4,859,519,630円で、前年度と比較すると119,204,483円(2.5%)の増加となっている。資本金は4,438,206,694円で、前年度と比較すると80,000,000円(1.8%)の増加となっている。剰余金は421,312,936円で、前年度と比較すると39,204,483円(10.3%)の増加となっている。

(4) 未収金

当年度末未収金は73,574,713円で、水道料金63,576,539円、公共下水道組合徴収業務委託9,477,860円等である。

なお、この未収金は、令和6年4月末現在で62,528,039円が収納されている。

(5) 企業債

企業債は、前年度末未償還残高1,410,133,154円に対して、令和5年度中に100,000,000円を借入れ、105,439,875円の償還を行い、当年度末未償還残高は1,404,693,279円となっている。前年度は101,000,000円を借入れており、比較すると1,000,000円(1.0%)の減少となっている。

5 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度業務活動の結果、325,653,150円となっている。これは、資金が減少しない減価償却費264,096,527円、当年度純利益119,204,483円等から、営業活動による取引の増減を加減したものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当年度投資活動の結果、△272,987,317円となっている。これは固定資産の取得による支出で△304,178,317円、国庫補助金等による収入31,191,000円によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当年度財務活動の結果、△7,452,338円となっている。これは建設改良事業の財源に充てるための企業債の収入100,000,000円と企業債の償還による支出で△105,439,875円等によるものである。

その結果、資金期首残高619,877,890円から45,213,495円の資金増加となった。なお、資金期末残高665,091,385円は、貸借対照表における現金預金の金額と符合している。

6 不納欠損処分

不納欠損額は、過年度分水道料金174,124円であり、貸倒引当金の取り崩しにより処理している。

第3章 総評

令和5年度毛呂山町水道事業会計決算における経営成績を見ると、純利益は、119,204,483円の黒字であった。しかし、前年度の133,918,185円と比較すると、給水原価の上昇により、14,713,702円の減少となった。また、収益性を示す有収水量1 m³当たりの供給単価は、給水原価を16円96銭上回っているが、前年の19円97銭と比較すると、3円1銭下回った。

経常収支比率は、令和3年10月からの水道料金値上げに伴い、令和3年度決算からは110%を超える数値で維持され、料金改定により経営の安定化を図っている。しかし、当町の水道事業の経営は、人口減を背景に、給水人口は減少しており（30年後には半減の見通し）、また、大口需要者の節水に加え、各家庭の高機能節水機器の普及により、今後も水需要の減少傾向は続く見込みであり、たいへん厳しい状況が続いている。

一方、管路経年化率は高くなってきており、管路更新率は低い状態が続いている。こうした耐用年数を迎える老朽化した施設の更新、石綿セメント管を含む老朽管の耐震管への更新など、喫緊の諸問題への対応は、安心安全な水道水を安定供給するために、必要不可欠である。そのため、毎年、企業債の発行などにより、設備投資に要する費用を確保しているが、将来の人口減少が見込まれる中では、更に計画的で効率的な財政運営に努めることが望まれる。

令和5年度は「苦林浄水場老朽化施設再設置検討（基本設計）及び自家発電施設実施設計業務委託」を実施し、浄水場の老朽化に伴う再設置を検討している。この再設置計画については、多大な費用が見込まれる。しかし、給水人口の減少が続く中で、水道事業を安定して維持するためには、水道料金の大幅な引き上げが予想される。再設置計画に関しては事業・費用の見通しと財源（料金収入など）の確保の見通しとの均衡を踏まえた上で、慎重かつ十分な検討を要望する。また、埼玉県では水道用水の料金改定を計画しており、県水受水費は令和8年度から1 m³あたり23%程度の料金改定が予定されている。

浄水場の再設置検討を含め、日頃から住民に向けて、水道事業の仕組みや今後の水道料金について、情報を提供し、水道事業の現状や今後の課題について理解いただけるよう、精一杯取り組んでいきたい。

「毛呂山町水道事業ビジョン」に掲げられた、『安心で良質な水道』『いつでも頼れる水道』『健全に経営し続ける水道』の基本方針の実現に向け、「水道事業経営戦略（令和6年3月改定）」の進捗を確認・検証し、見直しを図りながら、経営努力を継続し、効率的な事業運営に取り組み、将来像である『未来へ引き継ぐ安全で頼れる水道』の実現に努められたい。

令和5年度 損益計算書構成並びに前年度対比表

別表 1

税抜(単位 円)

借 方							貸 方						
区 分 科 目	本 年 度		前 年 度		前年度に 対し増減	前 年 対 比	区 分 科 目	本 年 度		前 年 度		前年度に 対し増減	前 年 対 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比				金 額	構 成 比				
1. 営業費用	667,838,425	97.6	657,481,006	96.9	10,357,419	101.6	1. 営業収益	735,762,563	91.5	698,815,420	86.0	36,947,143	105.3
原水及び浄水費	254,309,232	37.2	251,496,049	37.0	2,813,183	101.1	給水収益	682,457,587	84.9	649,472,489	79.9	32,985,098	105.1
配水及び給水費	35,569,065	5.2	26,882,450	4.0	8,686,615	132.3	加 入 金	25,600,000	3.2	26,450,000	3.3	△ 850,000	96.8
業 務 費	60,155,328	8.8	54,887,753	8.1	5,267,575	109.6	その他営業収益	27,704,976	3.4	22,892,931	2.8	4,812,045	121.0
総 係 費	47,267,691	6.9	43,269,733	6.4	3,997,958	109.2							
減価償却費	264,096,527	38.6	274,180,015	40.4	△ 10,083,488	96.3							
資産減耗費	6,440,582	0.9	6,765,006	1.0	△ 324,424	95.2							
2. 営業外費用	16,742,979	2.4	20,742,461	3.1	△ 3,999,482	80.7	2. 営業外収益	68,050,973	8.5	113,562,242	14.0	△ 45,511,269	59.9
支払利息及び 企業債利息	14,695,084	2.1	14,916,021	2.2	△ 220,937	98.5	受取利息	6,401	0.0	10,350	0.0	△ 3,949	61.8
繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	-	補助金	0	0.0	41,353,783	5.1	△ 41,353,783	0.0
雑 支 出	2,047,895	0.3	5,826,440	0.9	△ 3,778,545	35.1	負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
							長期前受金戻入	67,646,294	8.5	69,565,359	8.6	△ 1,919,065	97.2
							雑 収 益	398,278	0.0	2,632,750	0.3	△ 2,234,472	15.1
3. 特別損失	27,649	0.0	236,010	0.0	△ 208,361	11.7							
過年度損益 修正損	27,649	0.0	236,010	0.0	△ 208,361	11.7							
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-							
合 計	684,609,053	100.0	678,459,477	100.0	6,149,576	100.9	合 計	803,813,536	100.0	812,377,662	100.0	△ 8,564,126	98.9

令和5年度 貸借対照表構成並びに前年度対比表

別表 2
税抜(単位 円)

借 方							貸 方						
区 分 科 目	本 年 度		前 年 度		前年度に 対し増減	前 年 対 比	区 分 科 目	本 年 度		前 年 度		前年度に 対し増減	前 年 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 固定資産	7,530,805,060	90.8	7,481,316,852	91.3	49,488,208	100.7	3. 固定負債	1,368,831,507	16.5	1,382,067,958	16.9	△ 13,236,451	99.0
(1) 有形固定資産	7,519,416,464	90.7	7,469,456,315	91.2	49,960,149	100.7	修繕引当金	78,170,000	0.9	79,520,000	1.0	△ 1,350,000	98.3
土地	507,180,879	6.1	507,180,879	6.2	0	100.0	リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
建物	201,997,812	2.4	201,997,812	2.5	0	100.0	企業債	1,290,661,507	15.6	1,302,547,958	15.9	△ 11,886,451	99.1
減価償却累計額(△)	142,800,991	1.7	138,228,744	1.7	4,572,247	103.3	4. 流動負債	222,558,079	2.7	192,646,484	2.3	29,911,595	115.5
構築物	12,715,307,317	153.2	12,472,759,186	152.3	242,548,131	101.9	未払金	102,244,814	1.2	77,207,479	0.9	25,037,335	132.4
減価償却累計額(△)	6,216,295,614	74.9	6,001,285,370	73.3	215,010,244	103.6	リース債務	0	0.0	2,012,463	0.0	△ 2,012,463	0.0
機械及び装置	2,128,838,005	25.7	2,122,828,915	25.9	6,009,090	100.3	企業債	114,031,772	1.4	107,585,196	1.3	6,446,576	106.0
減価償却累計額(△)	1,729,213,086	20.8	1,730,026,751	21.1	△ 813,665	99.9	引当金	6,281,493	0.1	5,841,346	0.1	440,147	107.5
車両及び運搬具	14,902,459	0.2	14,902,459	0.2	0	100.0	その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-
減価償却累計額(△)	14,157,338	0.2	14,099,593	0.2	57,745	100.4	5. 繰延収益	1,846,941,890	22.2	1,872,132,729	22.9	△ 25,190,839	98.7
工具器具及び備品	13,899,680	0.2	13,899,680	0.2	0	100.0	長期前受金	4,490,366,447	54.1	4,453,198,676	54.4	37,167,771	100.8
減価償却累計額(△)	11,769,416	0.1	11,470,390	0.1	299,026	102.6	長期前受金収益化						
リース資産	19,900,000	0.2	19,900,000	0.2	0	100.0	累計額(△)	2,643,424,557	31.9	2,581,065,947	31.5	62,358,610	102.4
減価償却累計額(△)	17,910,000	0.2	14,328,000	0.2	3,582,000	125.0	負債合計	3,438,331,476	41.4	3,446,847,171	42.1	△ 8,515,695	99.8
建設仮勘定	49,536,757	0.6	25,426,232	0.3	24,110,525	194.8	6. 資本金	4,438,206,694	53.5	4,358,206,694	53.2	80,000,000	101.8
(2) 無形固定資産	11,388,596	0.1	11,860,537	0.1	△ 471,941	96.0	自己資本金	4,438,206,694	53.5	4,358,206,694	53.2	80,000,000	101.8
その他無形 固定資産	11,388,596	0.1	11,860,537	0.1	△ 471,941	96.0	7. 剰余金	421,312,936	5.1	382,108,453	4.7	39,204,483	110.3
(3) 投資その他資産	0	0.0	0	0.0	0	-	資本剰余金	77,373,923	1.0	77,373,923	1.0	0	100.0
投資有価証券	0	0.0	0	0.0	0	-	利益剰余金	343,939,013	4.1	304,734,530	3.7	39,204,483	112.9
2. 流動資産	767,046,046	9.2	705,845,466	8.7	61,200,580	108.7	減債積立金	100,000,000	1.2	40,000,000	0.5	60,000,000	250.0
現金預金	665,091,385	8.0	619,877,890	7.6	45,213,495	107.3	建設改良積立金	34,000,000	0.4	50,000,000	0.6	△ 16,000,000	68.0
未収金	73,574,713	0.9	70,166,547	0.9	3,408,166	104.9	未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	209,939,013	2.5	214,734,530	2.6	△ 4,795,517	97.8
貸倒引当金(△)	2,795,877	0.0	2,509,846	0.0	286,031	111.4	資本合計	4,859,519,630	58.6	4,740,315,147	57.9	119,204,483	102.5
貯蔵品	18,643,685	0.2	18,099,785	0.2	543,900	103.0							
有価証券	0	0.0	0	0.0	0	-							
前払金	12,532,140	0.1	211,090	0.0	12,321,050	5,936.9							
資産合計	8,297,851,106	100.0	8,187,162,318	100.0	110,688,788	101.4	負債資本合計	8,297,851,106	100.0	8,187,162,318	100.0	110,688,788	101.4

令和5年度 毛呂山町水道事業キャッシュ・フロー計算書
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益 (△は純損失)	1 1 9, 2 0 4, 4 8 3 円
2 営業活動から得た現金預金の調整	
(1)減価償却費	2 6 4, 0 9 6, 5 2 7 円
(2)固定資産除却費	4, 6 9 3, 5 8 3 円
(3)引当金の増減額	
・賞与引当金の増減額 (△は減少)	3 4 8, 8 8 1 円
・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	9 1, 2 6 6 円
・貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2 8 6, 0 3 1 円
・修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 1, 3 5 0, 0 0 0 円
(4)繰延勘定の償却額	0 円
(5)長期前受金戻入額 (△)	△ 6 7, 6 4 6, 2 9 4 円
(6)支払利息等	1 4, 6 9 5, 0 8 4 円
(7)受取利息・配当金等 (△)	△ 6, 4 0 1 円
(8)未収金の増減額 (△は増加)	△ 3, 4 0 8, 1 6 6 円
(9)未払金の増減額 (△は減少)	2 5, 0 3 7, 3 3 4 円
(10)貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 5 4 3, 9 0 0 円
(11)前払金の増減額 (△は増加)	△ 1 2, 3 2 1, 0 5 0 円
(12)仮払消費税調整額	<u>△ 2, 8 3 5, 5 4 5 円</u>
小 計	2 2 1, 1 3 7, 3 5 0 円
3 営業活動以外から得た現金預金の調整	
(1)利息及び配当金の受取額	6, 4 0 1 円
(2)利息の支払額 (△)	<u>△ 1 4, 6 9 5, 0 8 4 円</u>
小 計	△ 1 4, 6 8 8, 6 8 3 円
業務活動によるキャッシュ・フロー	3 2 5, 6 5 3, 1 5 0 円

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産取得による支出 (△)	△ 304,178,317円
2 国庫補助金等による収入	31,191,000円
3 有価証券及び投資有価証券の売却による収入	0円
4 一般会計等からの繰入金による収入	0円

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 272,987,317円

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債による収入	100,000,000円
2 企業債の償還による支出 (△)	△ 105,439,875円
3 リース債務の返済による支出 (△)	<u>△ 2,012,463円</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 7,452,338円

IV 資金増減額 (△は減少) 45,213,495円

V 資金期首残高 619,877,890円

VI 資金期末残高 665,091,385円